

株主優待制度がより便利になりました。

株主様のご要望にお応えし、2004年7月1日より
株主優待制度の内容を一部変更いたしました。

ご購入金額2,000円(税込)よりご利用いただけます。

1. 対象となる株主様

毎年3月31日現在で株式会社エディオンの株主名簿
および実質株主名簿に記載の、1単元(100株)以上
ご所有の株主様

2. ご所有株数と優待券発行枚数

	(1枚200円)
100株以上	15枚
500株以上	25枚
1,000株以上	50枚
2,000株以上	75枚
5,000株以上	125枚
10,000株以上	250枚

3. ご利用いただける店舗

株式会社デオデオ、株式会社エイデンの店舗(子会社、
フランチャイズ店舗を含みます)およびホームページ
(エディオンダイレクト <http://shop.edion.jp>) 上
での購入にてご利用いただけます。

4. ご利用いただける金額

お買い上げ金額2,000円(税込)ごとに1枚(200円)
の優待券がご利用いただけます。

5. 優待券の発送時期およびご利用期限

毎年6月の定時株主総会終了後に発送予定で、ご利用期限
は7月1日から翌年6月30日まで(1年間)です。

ホームページのご案内

株式会社エディオン



<http://www.edion.co.jp>

詳しい会社案内やIR情報は
こちらからどうぞ。

エディオンダイレクト



<http://shop.edion.jp>

最新情報をタイムリーにご覧になれます。
オンラインショップもお楽しみ下さい。

株式会社 エディオン

〒464-0841 愛知県名古屋市千種区覚王山通8-70-1
TEL. 052(759)2711(代) FAX. 052(759)2719

URL <http://www.edion.co.jp>



この事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

証券コード：2730



第4期中間事業報告書

2004年4月1日～2004年9月30日

Exciting Discovery In One Network

株式会社 エディオン

お客様第一主義

- お客様の生活スタイルに合わせ、最高の満足が得られる商品を提案します。
- お客様の思いもなかった新しいよこび、豊かさを提案します。
- 商品販売後も、いつも最良な状態で使い続けていただくためのフォローアップをします。

■ 地域のお客様に密着した事業展開

- トップブランドであることを認識し、支持され続ける店をめざします。
- お客様との長期にわたる信頼関係をつくりあげます。
- どの店舗・地域においても共通した質の高いサービスを提供します。

■ 時代を先取りし続ける創造型企業

- つねに新しいことにチャレンジし、実践できる企業となります。
- 時代の先を読み、新しい価値を提供し続ける「創造力ある企業」をめざします。
- お客様のニーズや時代の変化に対し、即座に応えられる柔軟性を高めます。

エディオングループの概要



エディオンは「サービス型小売業」を徹底的に追求し、大型家電量販店のトップブランドをめざします。



岡嶋 昇一 取締役副社長
久保 仁寿 代表取締役社長
反則 和寿 取締役

経営環境と当期の業績

当上半期における日本の経済は、民間設備投資や輸出増により、企業収益に改善が見られ、バブル崩壊後の慢性的な停滞やデフレ経済の蔓延から、ようやく自立的な回復に向けて歩み始める兆しが見られました。

エディオングループが属する家電小売業界におきましては、猛暑によりエアコンや冷蔵庫等が好調に推移しました。その反面で、大型競合店の新規出店など業界内のシェア獲得競争および価格競争がますます激化してまいりました。

当グループでは、共同持株会社エディオン設立後2年間で着々と準備してきたグループ企業の「本部機能統合」、「仕入機能の一本化」、「情報システム統合」が完了し、4月より収益性の向上に取り組んでいます。

業績面では、夏場の五輪景気によるAV機器などの好調な売れ行きが収益を後押しした一方、競争激化にともなう販促費の増加がマイナス要因となりました。これらの結果、当中間期の連結業績は、売上高2,155億53百万円、経常利益45億99百万円、中間純利益19億6百万円となりました。

「サービス型小売業」の深化と拡大に向けて

エディオンは、創業以来貫いてきた「サービス型小売業」という独自の事業モデルの原点に立ち返り、激化の一途をたどる競争時代に勝ち残ってまいります。5月には、近畿・中部地方を中心に展開するミドリ電化との事業統合基本合意により、きめ細かな地域密着型サービスの高度化と

グループ拡大によるスケールメリットの両立を目指し、さらなる深化と拡大に向けた布石を打ちました。

また4月には、情報機器を中心とした買取・商品化・販売などの「リユース事業」において株式会社ソフマップとの業務提携を締結し、新たな業態開発を含む下半期の出店攻勢に向け準備を進めています。

エディオングループでは、今後とも、「サービス型小売業」を徹底することで他量販店との比較優位性を保ちつつ、企業価値最大化に鋭意専心してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2004年12月
代表取締役社長 久保 仁寿

「サービス型小売業」がめざすもの

エディオンの経営理念である「お客様第一主義」、
「地域のお客様に密着した事業展開」、「時代を先取りし続ける創造型企业」
を深く追求し、家電商品の販売をベースにさらに幅広い事業を展開しています。

オリジナルブランドの拡充

店舗を中心にお客様からのご要望を募り、お客様のニーズ
を商品のスペックに採り入れ、プロパー商品に新たな
機能やデザインを付加した高付加価値商品や、シングル
向け商品、デバイス商品など、オリジナル商品の開発・販売
を行っています。

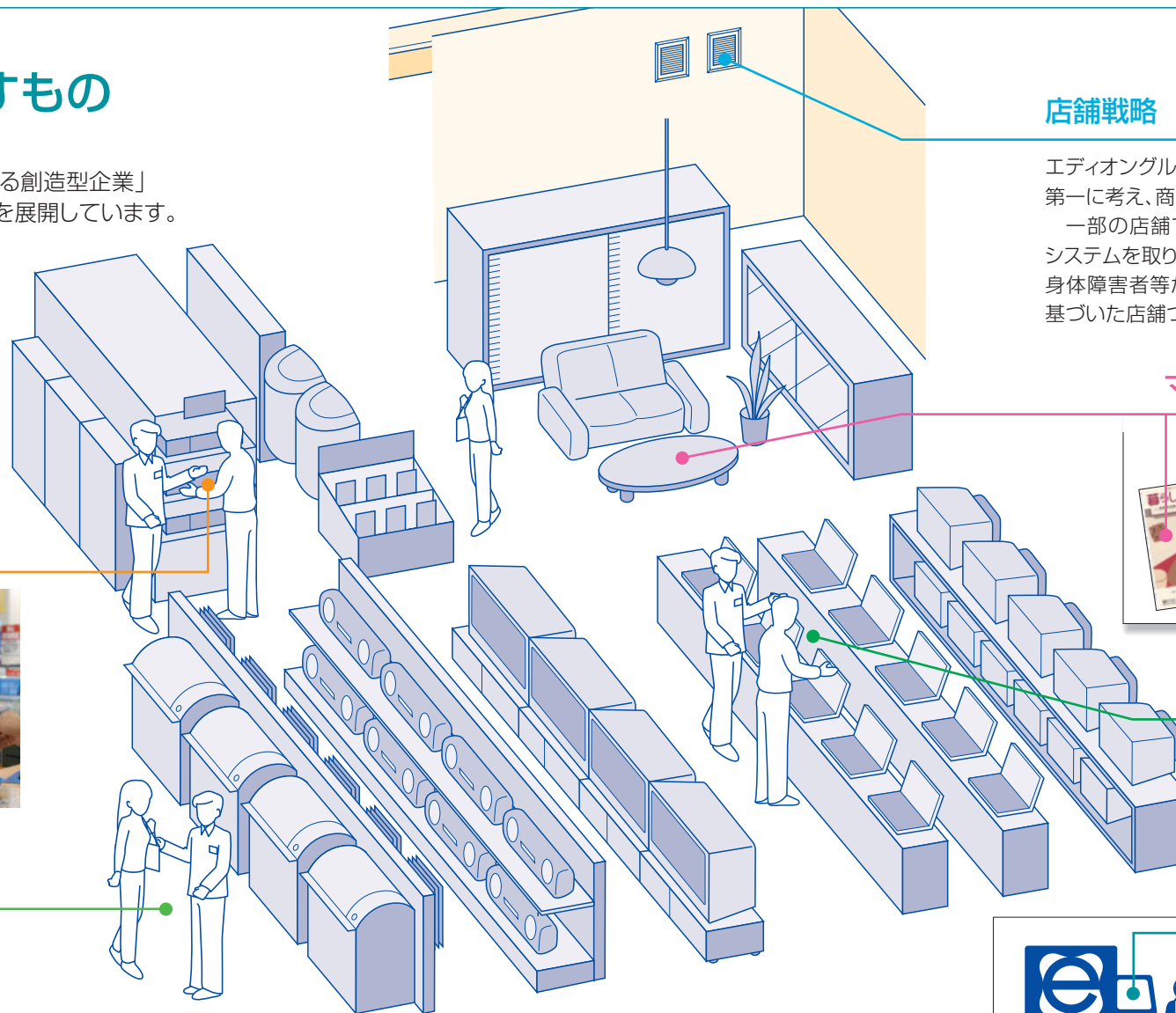
eeカード (詳細はP6へ)

カード会員のお客様にとってメリット
となる特典やサービスが充実し
ています。これにより、来店頻度
の増加、購入金額の増加につな
がる顧客の固定化をめざしてい
ます。



対面接客

「サービス型小売業」の基本は店舗での接客です。CRM (カ
スタマー・リレーションシップ・マネジメント) 戦略なども取り
入れながら、お客様との長期にわたる良好な信頼関係を築く
ことで、多様なお客様のニーズにも柔軟に対応しています。



店舗戦略

エディオングループでは、規模の大きさだけでなく、地域のお客様に満足していただけることを
第一に考え、商圈を分析した上で効率と収益性を考慮した店舗展開を行っています。

一部の店舗では、例えば空気の清浄がよりスムーズに行えるガス空調設備や、太陽光発電
システムを取り入れて環境への負荷を減らし、省エネルギーに役立てています。さらに、高齢者、
身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律 (ハートビル法) に
基づいた店舗づくりも進めています。

マルチチャネル化へ向けて (詳細はP5へ)



「暮らしのデザイン」と提携し通販事業へ本格
参入することで、多様な販売チャネルを持つ
魅力のある企業へと発展いたします。

リユース事業

グループ店舗で中古家電品の買取および販売を徐々に拡大し
ています。今年4月にはデジタル商品のリユース専門店「ソフ
マップ」と業務提携するなど、リユース事業の本格展開を図っ
ています。

サービスネットワーク (詳細はP6へ)



全国85ヶ所にサービス拠点を設置し、販売商品の出張メンテ
ナンス・修理を行う体制を整えています。お客様の「買って安心、
ずっと満足」をめざし、細かなニーズにもお応えしています。

大型家電量販店の トップブランドへ

エディオンの挑戦 マルチチャネル化へ向けて

通販事業への参入を通して、新たな顧客層とビジネスモデルを構築していきます。

「暮らしのデザイン」との業務提携スタート！販売チャネルを拡大

インターネット環境の発展など、お客様の購買方法が多様化するトレンドを受け、エディオンは販売のマルチチャネル化へ向けた取り組みを始めています。

その具体的な第一歩として、今年2月に家具・インテリアカタログ通販事業を展開する「暮らしのデザイン」の全株式を取得し、通販事業に本格的に参入しました。

通販市場は現在も拡大基調にあり、今後さらなる成長が見込まれる分野です。ダイレクトマーケティング企業として豊富な実績のある「暮らしのデザイン」のノウハウを活用し、多様な販売チャネルを持つ魅力のある企業へと発展いたします。



お客様の多様なニーズに多角的にアプローチ

通販事業への参入で、販売品目が拡大しカタログショッピングという新たな販売チャネルを持つこととなりますが、エディオンはインターネットショッピングの拡充やTVショッピングへの拡大など、さらに一歩先への展開を積極的に進めていきます。

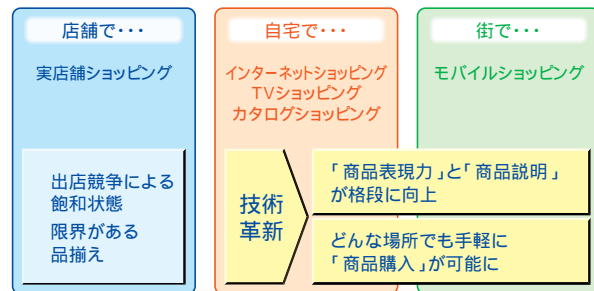
店舗に来店されるお客様だけでなく、インターネット通販やTV通販を通じて購入されるお客様にも十分満足いただけるように、商品の詳しい説明や品揃えを充実させ、どんな場所からも手軽にそして確実に商品が購入できるように努力しています。

また、来店されるお客様への試みの一環として、カタログなどに掲載されている商品を実際にご覧いただけるよう、今年6月にデオデオ横浜みなとみらい店（横浜市）に暮らしのデザインの商品コーナーを設けました。

こうした幅広いサービスや事業の展開を通し、商圈にとらわれない全国規模の展開をめざします。

マルチチャネル戦略 将来への布石

デジタルネットワーク社会での多様化する購買シーン



マルチチャネル戦略で先行

無店舗販売市場は拡大を続ける有望市場

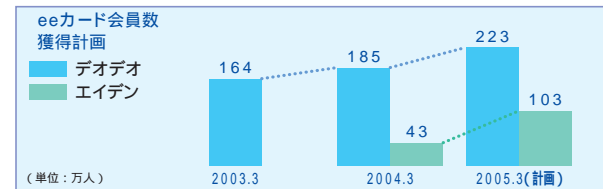
エディオンの挑戦 eeカード

顧客の固定化と、会員向けサービスのさらなる充実をめざします。

デオデオとエイデンが個別に発行していたカードを、2003年4月に「eeカード」として統合しました。1年後には会員数が64万人増加し、現在も順調に会員数を伸ばしています。

eeカードは、最大の魅力である年会費だけで何品でも

5年間長期修理保証 eeカードの特典 どこでも使えてポイントが貯まる



5年間長期修理保証をするほか、エディオングループ内でのショッピングはもちろん、国内外のマスターカードおよびライフ加盟店でのショッピングや、さらには携帯電話料金や衛星放送料などのeeカードでのお支払いなど幅広い箇所でのポイント付与といった、会員特典が充実しています。なお、カード会員の客単価や来店頻度は非会員に比べてはるかに上回っており、顧客の固定化にもつながっています。

エディオンでは、カード会員の購入動向など情報の収集およびその詳細な分析によってサービスの改善につなげ、さらなるお客様のニーズに合致した事業展開を可能にしています。

今後はさらに新機能やサービスを充実し、2005年3月末時点で98万人増の326万会員をめざしています。

エディオンの挑戦 サービスネットワーク

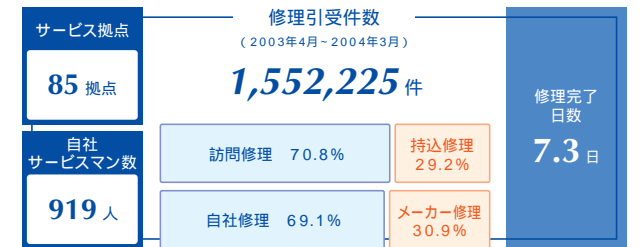
「買って安心、ずっと満足」をモットーに、アフターサービスNo.1のサービス体制を拡大していきます。

エディオンでは、お客様に商品をお買い上げいただいた後にこそ、エディオンの価値や他の家電量販店との違いを実感していただきたいと願っています。全国に85ヶ所設置したサービス拠点を中心に、販売商品の出張メンテナンス・修理専任の自社サービスを900人以上配しており、お買い上げいただいた商品を快適に長くお使いいただくための万全なアフターサービス体制およびシステムを完備しています。

2003年度は修理引き受け件数が155万件に達し、そのうちの7割が訪問修理となっており、ご依頼いただいたその日にお客様宅にお伺いして修理を施すなど、一



人でも多くのお客様に「買って安心、ずっと満足」を実感していただけるよう、お客様との信頼関係を強化し、サービスの質をさらに高めてまいります。



さらなる地域密着とスケールメリットの両立を求めて

エディオングループは、経営基盤の拡充と経営体制のさらなる強化を期し、2005年4月1日に、株式会社ミドリ電化との株式交換による事業統合を行うことを決定いたしました。

現在、家電小売業界は、全国規模での量販店同士の激しい競争時代を迎えています。また、ライフスタイルの多様化や情報化社会の発展にともなう技術の進歩などにより、お客様のニーズは急速に変化し続けています。

こうした時代に対応すべく、エディオンでは「地域のお客様に密着した事業展開」を共通の理念として、地域No.1企業による業容の拡大と広範なネットワークづくりを目標に統合計画を進めています。

この統合により、地域企業としてのきめ細かなサービスと販売エリアの拡大を両立させ、より満足度の高い商品やサービスの拡充、共同仕入れによるコストダウンなど、経営効率を高めて収益力を強化してまいります。

統合後のビジョン



株式会社ミドリ電化



株式会社ミドリ電化は、兵庫県尼崎市に本社を構え、近畿地方を中心に計92店舗（2004年7月2日現在）を展開する近畿地方シェアNo.1の家電量販店です。一般家電品、AV機器、パソコン、家具インテリアなどの販売を行う「株式会社ミドリ電化」と、工事、修理、商品補充等のアフターサービス全般を行う「ミドリサービス株式会社」があります。

ミドリ電化グループは、エディオングループと同様にサービス拠点の周辺に店舗を構えるドミナント戦略により「地域密着によって高度な顧客満足を目指すサービス型小売業」として、着実に収益を伸ばしている企業です。



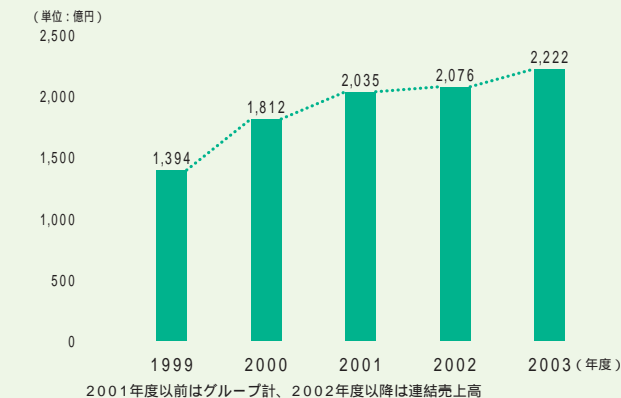
ミドリ電化 伊丹店

会社概要

(2004年8月15日現在)

創 立	1961年8月	
本 社	兵庫県尼崎市潮江一丁目1番50号	
資本金	15億6,000万円	
グループ従業員数	正社員：	2,331名
店舗数 (FC店含む)	ミドリ電化：	86店
	インテリア館：	4店
	Green Dis：	2店

売上高推移



グループの拡大に向けて

営業店舗につきましては、家電直営店8店舗を新設し、4店舗を増床しましたが、12店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては1店舗を新設しました。この結果、当上半期末店舗数は前期末比2店舗減の251店舗となり、当上半期末の売場面積は414,633㎡となりました。フランチャイズ店につきましては10店舗を新設しましたが、6店舗を閉鎖しましたので当中間期末店舗数は524店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は775店舗となりました。



- デオデオ直営店舗
- デオデオFC店舗
- エイデン直営店舗
- エイデンFC店舗



子会社の状況

会社名	所在地	主な業務内容
(株) デオデオ	広島市中区	家庭電化商品等の販売
(株) エイデン	名古屋市千種区	家庭電化商品等の販売
(株) 暮らしのデザイン	東京都品川区	家具・インテリアのカタログ通販事業
(株) ホームエキスポ	名古屋市千種区	ホームセンター商品等の販売
(株) ディスクステーション	名古屋市名東区	ビデオソフトレンタルおよびCD・DVDソフト等の販売
(株) デオデオテクノネット	広島市安佐南区	家庭電化商品等の修理および配送設置・工事
(株) デオデオ商事	広島市南区	法人向け家庭電化商品等の販売
(株) エイデンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	携帯電話等の販売
(株) コムネット	愛知県春日井市	家庭電化商品等の修理および配送設置・工事
(株) エヌワーク	名古屋市千種区	電算システムの運営および開発
エム・イー・ティー特定目的会社	東京都千代田区	店舗資産の維持・管理

当中間連結会計期間は、米国や中国への輸出増加に加え、企業収益の改善に支えられ設備投資が堅調に推移するなど、総じて回復基調を維持・継続するものとなりました。雇用・給与所得についても改善は進んだものの、地域や業種等によるバラツキが見られるなど状況は依然として厳しく、個人消費は引き続き低迷する状況にて推移いたしました。

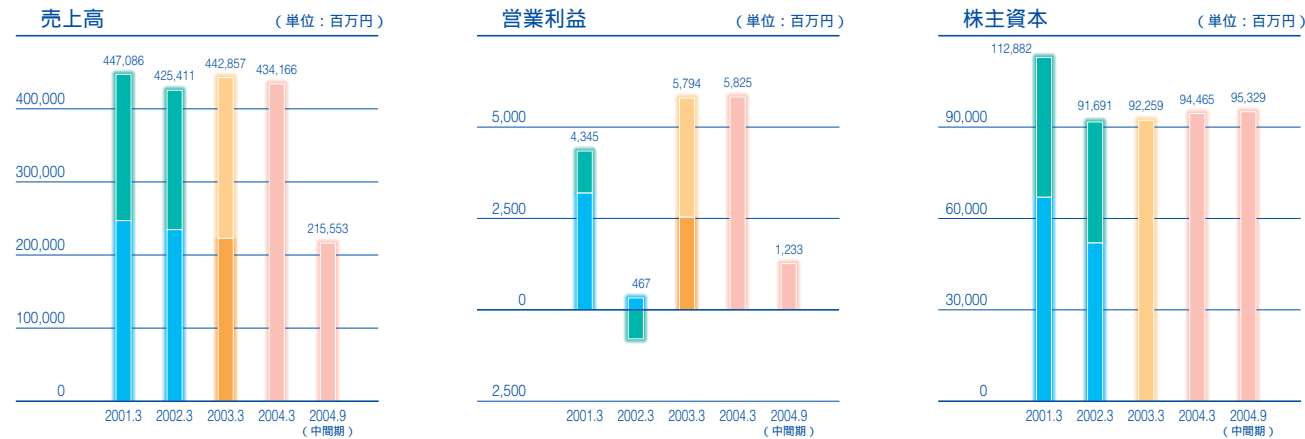
当家電小売業界におきましては、昨年に引き続き液晶テレビ、プラズマテレビ、DVDレコーダなどの「デジタル家電」が好調でした。また記録的な猛暑の影響により、エアコンや冷蔵庫等が好調に推移しました。その反面で、長期にわたるIT不況はなおも継続し、パソコンなどの情報商品は低位で推移しました。こうした傾向に加え、消費税総額表示による混乱や大型競合店の新規出店の増加など業界内のシェア獲得競争および価格競争もますます激化してまいりました。

こうしたなかで当グループは、お客様の声を形にしたオリジナル商品開発による商品力、修理・メンテナ

ンスなどの強化によるサービス力、そしてプロバイダー事業などの拡充による総合的な顧客満足度のレベルアップに努めた「サービス型小売業」を徹底的に追求してまいりました。また、粗利率の改善、経費削減を共通テーマとして、オリジナル商品の販売強化、各種インセンティブ収入の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,155億53百万円、営業利益は12億33百万円、経常利益は45億99百万円、中間純利益は19億6百万円となりました。

財務ハイライト(連結)



*2001年と2002年はデオデオとエイデンの単純合算、2003年は第1期(2002年3月29日～9月30日)と第2期(2002年10月1日～2003年3月31日)の単純合算の数値で、あくまで参考です。



1947年の創業以来、株式会社デオデオは中国地方の中心地である広島を本拠地とし、2004年9月末現在、店舗数

は629店(直営106店舗、フランチャイズ523店舗)を数え、中国・四国・九州地方においてマーケットシェアをますます拡大しています。

店舗展開の特徴として、20万人以上の人口を擁する都市部に地域の中核となる大規模直営店舗「パワーストア」を配置し、その周辺にフランチャイズチェーン方式で「DFS」(デオデオ・ファミリー・ショップ)を展開することで、より地域に密着したきめ細やかなサービスを提供しています。

また、このエリア戦略により効果的に各地域での市場支配力を高めています。



1948年創業の株式会社エイデンは、パソコンを含む家電商品を総合的に取り扱う総合家電事業「エイデン」、

ビジネスおよびパーソナルユース向けの情報通信事業「コンプマート」、ホームセンターと家電量販店のノウハウを融合した生活提案型ホームセンター事業「ホームエキスポ」の3事業を中心として、お客様の専門的なニーズに対応する展開をし、リユース市場へ本格的に参入するなど、積極的に顧客満足度の向上に努めています。

中部地方の中心地である名古屋を本拠地としているエイデンは、2004年9月末現在、グループ全体で146店(直営91店舗、連結子会社54店舗、フランチャイズ1店舗)を数え、東海地区において高いマーケットシェアを獲得しています。



中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第4期中間期 2004.9.30現在	第3期中間期 2003.9.30現在
(資産の部)		
流動資産	20,776	907
現金及び預金	1,937	643
売掛金	17,721	-
前払費用	3	-
未収入金	1,019	188
繰延税金資産	51	9
未収消費税等	12	-
その他	30	66
固定資産	98,288	95,495
有形固定資産	32	21
建物	5	3
構築物	0	0
器具備品	26	18
無形固定資産	1,269	88
商標権	40	45
ソフトウェア	1,229	42
その他	0	0
投資その他の資産	96,986	95,385
関係会社株式	96,965	95,335
差入敷金	15	3
繰延税金資産	1	46
その他	4	-
繰延資産	28	47
創立費	28	47
資産合計	119,093	96,450

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	第4期中間期 2004.9.30現在	第3期中間期 2003.9.30現在
(負債の部)		
流動負債	20,730	185
支払手形	11	-
買掛金	20,108	-
未払金	399	113
未払法人税等	21	0
賞与引当金	95	17
預り金	2	-
その他	91	53
固定負債	828	-
長期未払金	828	-
負債合計	21,559	185
(資本の部)		
資本金	4,147	4,000
資本剰余金	90,793	90,646
資本準備金	43,293	43,146
その他資本剰余金	47,500	47,500
利益剰余金	2,615	1,632
中間未処分利益	2,615	1,632
自己株式	23	13
資本合計	97,533	96,265
負債及び資本合計	119,093	96,450

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	第4期中間期 2004.4.1~2004.9.30	第3期中間期 2003.4.1~2003.9.30
(営業損益の部)		
営業収益	2,060	1,090
営業費用	1,181	357
一般管理費	1,181	357
営業利益	879	733
(営業外損益の部)		
営業外収益	3	0
受取利息	0	0
その他	3	0
営業外費用	18	9
支払利息	6	-
創立費償却	9	9
新株発行費	2	-
経常利益	864	723
特別損失	-	23
税引前中間純利益	864	700
法人税、住民税及び事業税	19	0
過年度法人税、住民税及び事業税還付額	-	3
法人税等調整額	11	20
中間純利益	832	727
前期繰越利益	1,783	904
中間未処分利益	2,615	1,632

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 3~15年

構築物 18年

器具備品 4~10年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. その他の注記

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 28百万円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

有形固定資産 5百万円

無形固定資産 132百万円

1株当たり中間純利益 10円63銭

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第4期中間期 2004.9.30現在	第3期中間期 2003.9.30現在
（資産の部）		
流動資産	87,964	91,342
現金及び預金	13,541	13,639
受取手形及び売掛金	14,821	20,396
たな卸資産	47,822	46,938
その他	11,897	10,539
貸倒引当金	117	172
固定資産	135,802	137,591
有形固定資産	96,784	96,983
建物及び構築物	40,381	39,998
器具及び備品	4,056	4,386
土地	51,295	51,962
その他	1,050	635
無形固定資産	4,491	3,426
連結調整勘定	1,181	-
その他	3,310	3,426
投資その他の資産	34,526	37,182
差入保証金	20,632	21,118
その他	14,576	16,878
貸倒引当金	681	814
繰延資産	228	335
資産合計	223,995	229,269

（単位：百万円）

科目	第4期中間期 2004.9.30現在	第3期中間期 2003.9.30現在
（負債の部）		
流動負債	92,454	102,415
支払手形及び買掛金	25,896	36,489
短期借入金	43,710	30,900
一年内返済予定の長期借入金	4,678	13,198
一年内償還予定の社債	3,000	3,000
賞与引当金	2,766	2,997
ポイント引当金	3,479	2,804
その他	8,924	13,025
固定負債	35,136	31,597
社債	500	3,500
長期借入金	17,608	13,286
再評価繰延税金負債	2,680	2,812
退職給付引当金	7,608	7,128
役員退職慰労引当金	562	478
その他	6,176	4,392
負債合計	127,591	134,013
（少数株主持分）		
少数株主持分	1,074	1,074
（資本の部）		
資本金	4,147	4,000
資本剰余金	60,883	60,736
利益剰余金	47,219	47,244
土地再評価差額金	16,992	18,313
其他有価証券評価差額金	261	665
為替換算調整勘定	167	137
自己株式	23	13
資本合計	95,329	94,182
負債、少数株主持分及び資本合計	223,995	229,269

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	第4期中間期 2004.4.1～2004.9.30	第3期中間期 2003.4.1～2003.9.30
売上高	215,553	214,381
売上原価	167,902	168,525
売上総利益	47,650	45,855
販売費及び一般管理費	46,417	43,110
営業利益	1,233	2,745
営業外収益	4,031	3,165
仕入割引	2,714	2,113
投資有価証券売却益	585	458
その他	731	592
営業外費用	665	867
支払利息	286	352
持分法による投資損失	116	88
貸倒引当金繰入額	8	102
その他	254	324
経常利益	4,599	5,043
特別利益	375	639
投資有価証券売却益	237	-
厚生年金基金代行返上益	-	639
火災保険金収入	118	-
その他	20	0
特別損失	1,363	1,986
固定資産売却損	77	42
固定資産除却損	657	638
投資有価証券評価損	194	115
債権償却損	-	207
商品評価損	-	250
賃貸借契約解約損	187	495
火災損害金	180	-
その他	63	236
税金等調整前中間純利益	3,612	3,696
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,882
法人税等調整額	284	334
少数株主利益	50	50
中間純利益	1,906	2,098

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	第4期中間期 2004.4.1～2004.9.30	第3期中間期 2003.4.1～2003.9.30
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	60,736	60,736
資本剰余金中間期末残高	60,883	60,736
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	46,110	45,990
利益剰余金増加高	1,952	2,098
中間純利益	1,906	2,098
持分法除外増加高	12	-
土地再評価差額金取崩額	32	-
利益剰余金減少高	843	844
配当金	782	782
役員賞与金	61	51
土地再評価差額金取崩額	-	10
利益剰余金中間期末残高	47,219	47,244

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第4期中間期 2004.4.1～2004.9.30	第3期中間期 2003.4.1～2003.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,475	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,429	2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,296	2,420
現金及び現金同等物の増減額	608	3,291
現金及び現金同等物の期首残高	13,446	16,338
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,838	13,046

(2004年9月30日現在)

1. 会社が発行する株式の総数	300,000,000株
2. 発行済株式総数、資本金および株主数	
発行済株式総数	78,488,839株
資本金	41億4,763万円
株主数	16,112名

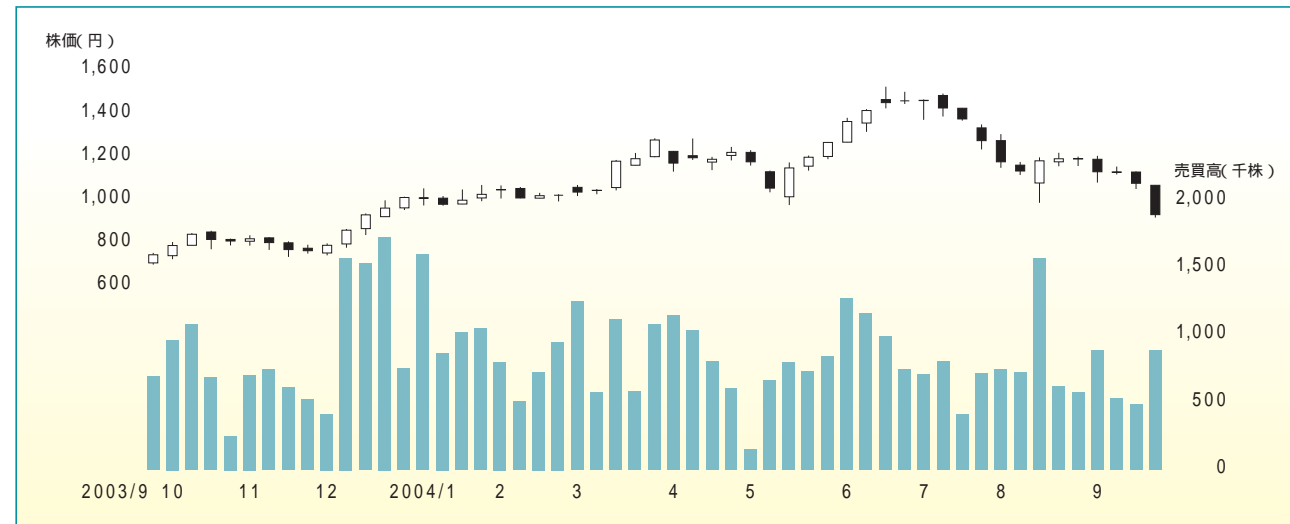
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,876	10.06
株式会社ダイイチ	5,779	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,306	6.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,820	4.88
久保允誉	2,434	3.11
株式会社UFJ銀行	1,692	2.16
ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレーションビーリミテッド	1,429	1.82
松下電器産業株式会社	1,407	1.79
株式会社ショーエイ	1,372	1.75
岡嶋昇一	1,347	1.72

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の7,876千株と、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の5,306千株は、すべて信託業務に係るものであります。

株価および出来高の推移



会社概要(2004年9月30日現在)

会社名	株式会社エディオン EDION Corporation
事業内容	家庭電化商品の販売を主として行う完全子会社である株式会社デオデオと株式会社エイデンおよび家具・インテリアの通販事業を行う株式会社暮らしのデザインの株式を所有することにより当該子会社の経営管理をする。
設立日	2002年3月29日
本店所在地	東京都品川区西五反田八丁目9番5号
本社事務所	愛知県名古屋市中千種区覚王山通8丁目70番地の1
上場取引所	東京、名古屋証券取引所 市場第一部
資本金	41億4,763万円
発行済株式数	78,488,839株
正社員数	165名(単体) 5,424名(連結)

取締役・監査役および部長(2004年10月1日現在)

取締役

代表取締役社長	久保允誉(株式会社デオデオ取締役会長)
取締役副社長	岡嶋昇一(株式会社エイデン代表取締役社長) (管理統括本部長)
取締役	友則和寿(株式会社デオデオ代表取締役社長) (営業統括本部長)
取締役	藤川誠(総務人事部長)
取締役	飛鳥井博文(店舗開発本部長兼業態開発部長)
取締役	桂川恒巳(情報システム担当)
取締役	外山晋吾(経営企画部長)

監査役

常勤監査役	佐々木正弘(株式会社エイデン監査役)
監査役	石田勝治(株式会社デオデオ常勤監査役)
監査役	細田浩司(株式会社デオデオ監査役)
監査役	異相武憲(弁護士)

(注) 監査役のうち、細田浩司、異相武憲の2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

部長

商品統括本部長	柳田勉
商品本部長	正長政文
中国四国営業本部長	小幡教
中部営業本部長	加藤徳寿
九州営業本部長	山田誠
マーケティング本部長 兼マーケティング部長	三浦敏雄
生活家電部長	松田浩二
映像家電部長	石原克彦
情報家電部長	乗常久志
第一商品政策推進部長	田口重幸
第二商品政策推進部長	武内新孝
店舗開発部長	鈴木甲子男
情報システム部長	山本健三
経理部長	麻田祐司
カード推進部長	村上博治
内部監査室長	小出隆之

株主メモ

決算期 毎年3月31日

基準日 3月31日

名義書換代理人 事務取扱所

東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)
各種お手続き用紙のご請求
TEL 0120-244-479(通話料無料)

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店